

# 第 35 期 事業報告書

(平成17年 4 月 1 日から平成18年 3 月31日まで)

**KENSOH**

株式会社 研 創

## 会社の概要 (平成18年 3月31日現在)

社名	株式会社 <b>研 創</b> (英文) KENSOH CO., LTD.
設立年月日	昭和46年 9月 1日
本店所在地	広島市安佐北区上深川町448番地
資本金	944,637,754円
発行済株式総数	4,022,774株
主な事業内容	金属 (ステンレススチール、アルミ等) を主な素材とした建築物の内外に用いるサイン製品の製造および販売

# 株主の皆様へ

平成18年 6 月

代表取締役社長 林 良一

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに第35期の営業の概況と決算の状況につきましてご報告いたします。

## 営業の概況

### ○企業集団の営業の経過および成果

当連結会計年度は、企業収益の改善、需要の増加を受けて企業の設備投資は増加してまいりました。また、原油価格や米国経済の動向、急激な円高等、景気の下押し要因もありましたが、雇用・所得環境の改善から個人消費も堅調に推移するなど、総じて回復基調にありました。

当社グループの主力事業でありますサイン製品事業が拠り所としております民間非住宅建築業界におきましても、この景気回復を反映して、2005年度投資額は前年度比7.4%と2年連続のプラスとなりました。

このような当社事業にとりまして良好な経済環境の下、サイン製品事業は、内製受注拡大とオール外製の採算重視による選別受注を最重点施策として掲げ、営業活動を行いました結果、内製売上高は前期比で増収となりましたが、オール外製売上高は減収となりました。

利益面では、オール外製の選別受注にかかる売上総利益率の大幅向上が全体の売上総利益率を押し上げましたが、内製売上高増と売上総利益率向上が今一步及ばず、売上総利益額は減益となりました。

この減益により、販売費及び一般管理費の削減ならびに資金調達コストの削減も及ばず経常利益は減益となりましたが、投資有価証券売却益の計上や減損損失の計上がなかったことなどにより、当期純利益は増益となりました。

一方、精密板金事業は、売上高減と製造コスト高により大幅な経常損失、当期純損失となりました。

以上の結果、売上高は前期比7.9%減の44億9千6百万円となりました。また、経常利益は前期比20.9%減の1億7千8百万円、当期純利益は1億3千2百万円（前期は当期純損失1億3千8百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの成績は次のとおりであります。

(サイン製品事業)

内製売上高は、当社グループが内製受注拡大を最重点施策として取り組んだ成果が表れ、前期比3.0%増の26億2千7百万円となりました。一方、外製売上高は、採算重視の選別受注を推進した結果、前期比22.3%減の13億3千3百万円となりました。

利益面では、採算重視の選別受注効果による売上総利益率の向上、販売費及び一般管理費の削減等により営業利益は、3億2千7百万円となりました。

(精密板金加工事業)

当事業は、工場稼働率アップによるコストダウンを最重点施策として取り組みましたが、前期比7.1%の減収となりました。この減収の結果、営業利益もマイナス幅が拡大し7千5百万円の営業損失となりました。

なお、当期の事業区分別売上高実績は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

品 目 区 分		売 上 高
サイン製品事業	コーポレートサイン	1,805
	プレートサイン	632
	外部サイン	497
	内部サイン	631
	その他の	505
小 計		4,072
精 密 板 金 加 工 事 業		424
合 計		4,496

## ○企業集団の対処すべき課題

当社グループにおける当面の最優先課題は、安定的最終利益の確保および継続的配当の実施であります。

そのため当連結会計年度におけるサイン製品事業の最重点施策であるメーカー営業徹底につきましては、内製受注拡大とオール外製の採算重視による選別受注を進め、利益率向上による増益成果を収めることができ、営業効率向上につきましては、広島本社における営業事務の集中処理が軌道に乗り、営業拠点における営業効率も向上してまいりました。この結果、お陰様で当期純利益の確保と配当実行が可能となりました。今後も安定的収益の確保と継続的配当の実行が可能となるよう、当連結会計年度同様の施策を推進いたします。中でもサイン製品受注の約半分を占める首都圏に非住宅建築投資は集中しておりますので、在京拠点における重点施策を強力に進めます。

精密板金加工事業は、当期も黒字転換を果せず、このため平成18年4月から建築業界以外の特殊板金工場「研創 中深川工場」として稼動いたします。

株主の皆様にはなお一層のご理解・ご支援を賜りますよう偏にお願い申し上げます。

## ○企業集団の設備投資および資金調達の状況

当連結会計年度中の設備投資額は、45百万円であります。設備投資に必要な資金は、自己資金をもって充当いたしました。

# 連結貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額
(資 産 の 部)	
流 動 資 産	2,455,561
現金及び預金	447,700
受取手形及び売掛金	1,796,541
たな卸資産	140,455
繰延税金資産	59,275
その他	25,494
貸倒引当金	△ 13,905
固 定 資 産	3,947,407
有 形 固 定 資 産	3,524,013
建物及び構築物	1,538,830
機械装置及び運搬具	248,058
土地	1,708,549
建設仮勘定	732
その他	27,841
無 形 固 定 資 産	16,824
投 資 そ の 他 の 資 産	406,569
投資有価証券	247,666
長期貸付金	48,571
その他	143,134
貸倒引当金	△ 32,803
資 産 合 計	6,402,968

(注) 記載の金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表の注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,047,504千円
2. 担保に供している資産
  - (1) 建物及び構築物 1,466,498千円
  - (2) 機械装置及び運搬具 160,318千円
  - (3) 土地 1,708,549千円

(単位：千円)

科 目	金 額
(負 債 の 部)	
流 動 負 債	3,023,388
支払手形及び買掛金	923,168
短期借入金	1,656,980
一年内償還予定の社債	110,000
未払法人税等	13,531
賞与引当金	47,985
その他の	271,723
固 定 負 債	2,059,164
社 債	600,000
長期借入金	1,272,945
繰延税金負債	13,703
退職給付引当金	135,748
その他の	36,767
負 債 合 計	5,082,552
(資 本 の 部)	
資 本 金	944,637
資 本 剰 余 金	264,930
利 益 剰 余 金	97,322
その他有価証券評価差額金	20,678
自 己 株 式	△ 7,153
資 本 合 計	1,320,415
負 債 ・ 資 本 合 計	6,402,968

## 3. 連結会計年度末の退職給付債務等

退職給付債務	220,334千円
年金資産(時価)	84,585千円
未積立退職給付債務	135,748千円
退職給付引当金	135,748千円

## 4. 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、機械装置およびコンピュータ等の事務用機器の一部についてはリース契約により使用しております。

# 連結損益計算書

(平成17年4月1日から  
平成18年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		4,496,756
営業費用		
売上原価	3,002,217	
販売費及び一般管理費	1,241,337	4,243,555
営業利益		253,201
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	1,373	
受取配当金	3,537	
受取地代家賃	2,653	
その他の	5,779	13,343
営業外費用		
支払利息	77,896	
その他の	10,321	88,218
経常利益		178,325
(特別損益の部)		
特別利益		
投資有価証券売却益	51,253	
保険解約返戻金	10,277	
償却債権取立益	3,598	65,128
特別損失		
役員退職慰労金	49,158	
固定資産除却損	83	49,241
税金等調整前当期純利益		194,212
法人税、住民税及び事業税	9,071	
法人税等調整額	53,124	62,196
当期純利益		132,016

(注) 記載の金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書の注記

1株当たり当期純利益

32円97銭



## 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項  
連結子法人等の状況
  - ・ 連結子法人等の数 1社
  - ・ 連結子法人等の名称 株式会社ブラコム
  - ・ 非連結子法人等の数 該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項  
該当事項はありません。
3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項  
連結子法人等の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 重要な会計方針
  - (1) 有価証券の評価基準および評価方法  
その他有価証券
    - 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
    - 時価のないもの 移動平均法による原価法
  - (2) たな卸資産の評価基準および評価方法
    - ① 製品、仕掛品 個別法による原価法
    - ② 原材料 総平均法による原価法
    - ③ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
  - (3) デリバティブの評価基準および評価方法  
金利スワップについては特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しております。
  - (4) 固定資産の減価償却の方法
    - ① 有形固定資産 定率法  
建物（建物附属設備を除く）については定額法  
なお、平成10年4月1日前に取得した建物については、平成10年度の税制改正前の耐用年数を適用しております。
    - ② 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却を行っております。
    - ③ 無形固定資産 定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
  - (5) 繰延資産の処理方法  
社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。
  - (6) 引当金の計上基準
    - ① 貸倒引当金 当連結会計年度末日現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
    - ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
    - ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。
  - (7) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。
  - (8) ヘッジ会計の方法  
金利スワップについては特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しております。
  - (9) 消費税等の会計処理方法  
税抜方式を採用しております。
5. 連結子法人等の資産および負債の評価に関する事項  
連結子法人等の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項  
該当事項はありません。

# 貸借対照表

(平成18年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額
(資産の部)	
流動資産	2,445,424
現金及び預金	443,875
受取掛手	801,069
製材掛蔵	972,857
原仕貯前繰延税金資産	21,488
払税引当金	69,525
繰延税金資産	33,933
繰延税金資産	11,285
繰延税金資産	12,512
繰延税金資産	59,275
繰延税金資産	32,574
繰延税金資産	△ 12,974
固定資産	3,956,827
有形固定資産	3,523,721
建物構築物	1,417,365
構築物	121,464
機械及び運搬具	231,957
車両運搬具	16,101
土工	27,550
土工	1,708,549
土工	732
無形固定資産	16,824
電話設備	6,649
水道施設	232
ソフ	9,942
投資その他の資産	416,281
投資	247,666
投資	10,000
投資	135
投資	48,571
投資	37,732
投資	25,366
投資	28,166
投資	14,958
投資	31,849
投資	△ 28,166
資産合計	6,402,252

(注) 記載の金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表の注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,047,334千円
2. 担保に供されている資産
 

建物	1,345,033千円
構築物	121,464千円
機械及び装置	157,017千円
車両運搬具	3,301千円
土工	1,708,549千円
3. 取締役に対する金銭債権 42,002千円

(単位：千円)

科 目	金 額
(負債の部)	
流動負債	2,994,235
支払手形	635,970
買掛金	262,180
短期借入金	660,000
一年内返済予定の長期借入金	996,980
一年内償還予定の社債	110,000
未払金	124,308
未払法人税等	13,461
未払費用	56,657
預り金	5,694
賞与引当金	46,920
その他の	82,062
固定負債	2,057,555
社債	600,000
長期借入金	1,272,945
長期未払金	36,767
繰延税金負債	13,703
退職給付引当金	134,138
負債合計	5,051,790
(資本の部)	
資本金	944,637
資本剰余金	264,930
資本準備金	264,930
利益剰余金	127,369
当期末処分利益	127,369
その他有価証券評価差額金	20,678
自己株式	△ 7,153
資本合計	1,350,462
負債・資本合計	6,402,252

## 4. 当期末の退職給付債務等

退職給付債務	217,722千円
年金資産(時価)	83,583千円
未積立退職給付債務	134,138千円
退職給付引当金	134,138千円

5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、機械装置およびコンピュータ等の事務用機器の一部についてはリース契約により使用しております。

6. 子会社に対する短期金銭債権 25,119千円  
7. 子会社に対する短期金銭債務 1,260千円  
8. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 20,678千円

# 損益計算書

(平成17年4月1日から)  
(平成18年3月31日まで)  
(単位：千円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		4,401,967
営業費用		
売上原価	2,958,309	
販売費及び一般管理費	1,195,537	4,153,846
営業利益		248,120
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	1,372	
受取配当金	3,537	
受取地代家賃	2,653	
その他の	7,158	14,722
営業外費用		
支払利息	68,467	
社債利息	9,429	
社債発行費	900	
その他の	9,421	88,218
経常利益		174,624
(特別損益の部)		
特別利益		
投資有価証券売却益	51,253	
保険解約返戻金	10,277	
償却債権取立益	2,577	64,107
特別損失		
役員退職慰労金	49,158	
固定資産除却損	83	49,241
税引前当期純利益		189,490
法人税、住民税及び事業税	8,995	
法人税等調整額	53,124	62,120
当期純利益		127,369
前期繰越利益		—
当期未処分利益		127,369

(注) 記載の金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書の注記

### 1. 子会社との取引高

営業収益	21,097千円
営業費用	14,400千円
営業取引以外の取引	1,440千円

### 2. 1株当たり当期純利益

31円81銭

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価の方法

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 子会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券  
時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準および評価方法

- ① 製品、仕掛品 個別法による原価法
- ② 原材料 総平均法による原価法
- ③ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

#### (3) デリバティブの評価基準および評価方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法

建物（建物附属設備を除く）については定額法  
なお、平成10年4月1日前に取得した建物については、平成10年度の税制改正前の耐用年数を適用しております。

#### (2) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却を行っております。

#### (3) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 3. 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

### 4. 引当金の計上方法

#### (1) 貸倒引当金

期末日現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

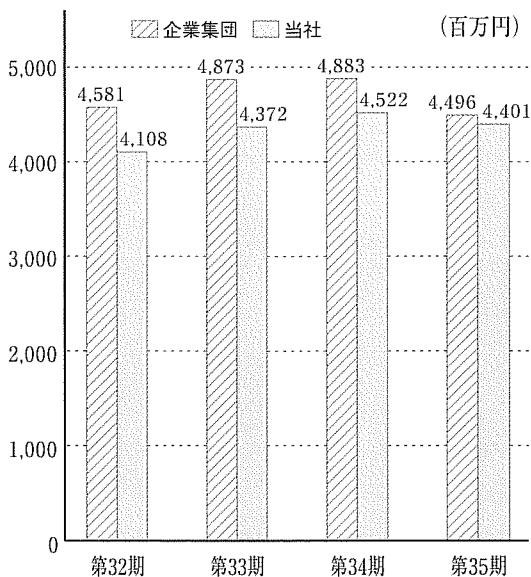
### 6. ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しております。

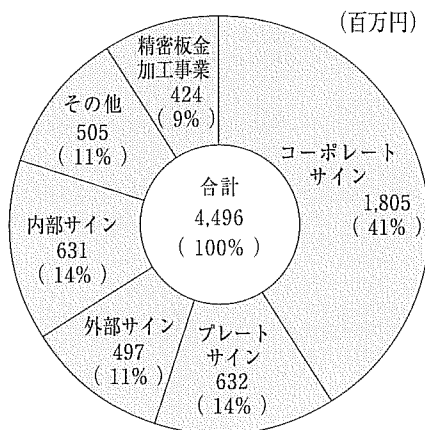
### 7. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

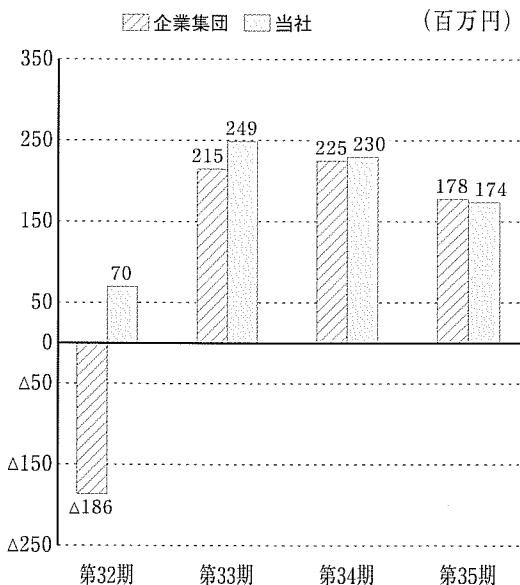
## ○売上高



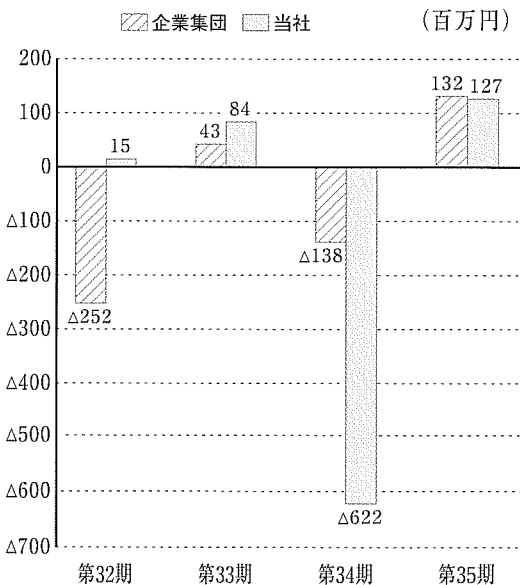
## ○品目別売上高



○ 経常利益



○ 当期純利益



○企業集団および当社の営業成績および財産の状況の推移

①企業集団の営業成績および財産の状況の推移

区 分	第 32 期 (平成15年 3 月期)	第 33 期 (平成16年 3 月期)	第 34 期 (平成17年 3 月期)	第 35 期 (平成18年 3 月期)
売 上 高 (百万円)	4,581	4,873	4,883	4,496
経常利益 (百万円) (△損失)	△ 186	215	225	178
当期純利益 (百万円) (△損失)	△ 252	43	△ 138	132
1 株当たり当期純利益 (△損失)	△ 63円04銭	10円95銭	△ 34円54銭	32円97銭
総 資 産 (百万円)	7,199	7,053	6,761	6,402
純 資 産 (百万円)	1,250	1,288	1,192	1,320
1 株当たり純資産	312円08銭	321円69銭	297円86銭	329円93銭

(注) 記載の金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

②当社の営業成績および財産の状況の推移

区 分	第 32 期 (平成15年 3 月期)	第 33 期 (平成16年 3 月期)	第 34 期 (平成17年 3 月期)	第 35 期 (平成18年 3 月期)
売 上 高 (百万円)	4,108	4,372	4,522	4,401
経常利益 (百万円)	70	249	230	174
当期純利益 (百万円) (△損失)	15	84	△ 622	127
1 株当たり当期純利益 (△損失)	3円93銭	21円08銭	△ 155円31銭	31円81銭
総 資 産 (百万円)	7,600	7,486	6,740	6,402
純 資 産 (百万円)	1,728	1,807	1,227	1,350
1 株当たり純資産	431円30銭	451円08銭	306円53銭	337円44銭

(注) 1. 記載の金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成15年 4 月 1 日施行された商法施行規則第100条第 3 項により、第33期から「当期利益」「1株当たり当期利益」は「当期純利益」「1株当たり当期純利益」という表記に変更しております。



## 利益処分

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	127,369,292
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金 (1株につき10円)	40,020,500
計	40,020,500
次 期 繰 越 利 益	87,348,792

## 役 員

(平成18年3月31日現在)

代表取締役社長	林 良 一
取締役会長	倉 田 桂二郎
専務取締役	岡 田 一 男
常務取締役	葛 神 健二郎
取 締 役	篠 藤 直 行
取 締 役	斉 藤 邦 男
常勤監査役	田 中 博 隆
監 査 役	要 田 昭 治
監 査 役	山 下 泉

(注) 監査役 田中博隆氏、要田昭治氏および山下 泉氏は、社外監査役であります。

## 株式の状況

(平成18年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 6,000,000株  
 (注) 平成18年6月29日開催の第35期定時株主総会において、発行可能株式総数を600万株から800万株に変更することを決議いたしました。
- ② 発行済株式の総数 4,022,774株
- ③ 当期末株主数 533名
- ④ 大株主の状況

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	出資比率
	千株	%	千株	%
林 良 一	904	22.8	—	—
林 温 子	480	12.1	—	—
研 創 親 和 会	369	9.3	—	—
林 誠 二	221	5.6	—	—
研 創 社 員 持 株 会	178	4.5	—	—
株式会社研創エンタープライズ	133	3.4	—	—
株式会社もみじ銀行	132	3.3	—	—
株 式 会 社 ゲ イ ビ	115	2.9	—	—
林 航 司	97	2.4	—	—
甲 平 弘	70	1.8	—	—

- ⑤ 自己株式の取得、処分等および保有の状況
- 取得した株式
    - 普通株式 2,800株
    - 取得価額の総額 874千円
  - 処分した株式
    - 該当事項はありません。
  - 失効手続をした株式
    - 該当事項はありません。
  - 決算期において保有する株式
    - 普通株式 20,724株

## 主要な営業所および工場

名	称	所在地
株 式 会 社 研 創	本社 (研創ファクトリーパーク)	広島市安佐北区
	仙 台 営 業 部	仙台市宮城野区
	埼 玉 営 業 部	さいたま市大宮区
	東 関 東 営 業 部	東京都中央区
	東 京 営 業 部	東京都渋谷区
	名 古 屋 営 業 部	名古屋市千種区
	大 阪 営 業 部	大阪市淀川区
	広 島 営 業 部	広島市安佐北区
	福 岡 営 業 部	福岡市南区
	工場 (研創ファクトリーパーク)	広島市安佐北区
	精 密 板 金 事 業 部	広島市安佐北区
株式会社プラコム	本 社	沖縄県宜野湾市

## 企業集団の従業員の状況

従 業 員 数	前 期 末 比 増 減
196 (27) 人	1 人減

(注) 従業員数は就業人員のうち社外から当社への出向者、嘱託社員、常用パート、人材会社からの派遣社員および期間工は含んでおりません。また、臨時雇用者数(社外から当社への出向者、嘱託社員、常用パート、人材会社からの派遣社員および期間工)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

## 株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
基準日	定時株主総会 3月31日 剰余金の配当 期末 3月31日 中間 9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (お問い合わせ先)	大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村証券株式会社 全国本支店 なお、株式関係のお手続き用紙のご請求は、 以下の三菱UFJ信託銀行の電話およびインター ネットでも24時間承っております。 電話 (フリーダイヤル) 0120-244-479 (本店証券代行部) 0120-684-479 (大阪証券代行部) インターネットホームページ <a href="http://www.tr.mufg.jp/daikou/">http://www.tr.mufg.jp/daikou/</a>
公 告 方 法	電子公告 当社ホームページ ( <a href="http://www.kensoh.co.jp">http://www.kensoh.co.jp</a> ) にて掲載
単 元 株 式 数	1,000株

# KENSOH

株式会社 研 倉

〒739-1792 広島市安佐北区上深川町448番地

☎ (082) 840-1000